

Title	西村孝夫著 経済学体系と歴史
Sub Title	
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.7 (1962. 7) ,p.700(82)- 701(83)
JaLC DOI	10.14991/001.19620701-0083
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

会主義体制における人権の思想などについて
はほとんどふれられていない。さらにわれわれ自身の問題として、日本人の伝統的意識と人権、国家観、法思想、民主主義などとの関連が、当然と見られるべきであらう。

論文集であるから見解が分かれるのは当然としても、主権の制限と自然的な権利観念とはイギリスの権利思想の伝統中にその形跡を見出すことができない(高桑氏、一六二頁)という説に対して、レヴェラーズの「人民協約」の特徴として、「人民の権利」にたいする「自然の法」ないし「理性」による基礎づけ——「人間の権利」あるいは「生まれながらの権利 *native right*」または「自然の権利 *natural right*」の生成とその思想的基礎づけを指摘する小松氏の説(九六頁)などが対照的である。(毎日新聞社・毎日ライブラリー・B6・二九〇頁・四〇〇円) — 白井 厚一

西村孝夫著

『経済学体系と歴史』

本書において説明されている問題は、諸経済学説における「歴史意識」と「歴史認識」を考察することによって、歴史科学としての

経済学の性格を明らかにすること、西欧の経済事情をふまえて成立した諸学説の歴史的地盤と理論としての有効性を吟味することである。著者が述べているように、この問題はわが国における西洋経済学の内容と消化という観点からや、経済思想史などの経済学特殊部門における「歴史」の取扱い方という観点からの重要な諸問題ともむすびついており、われわれ経済学史研究者が必ず手掛けるべきならなかった問題である。その意味で、この書がもつ問題意識は極めて適切なものであるといえよう。

著者は、この問題の分析から、次のような結論をひき出している。

- (1) 一切の経済理論は、その生成した時代や社会に対して鋭い問題意識をもっている。
- (2) 中立的理論追求の態度も、客観的には特定の歴史意識の表現である。
- (3) ヨーロッパの経済学説は、直接にはわれわれ自身の問題解決の万能薬ではありえない。
- (4) 相反する学説の展開は、現実の経済体制内部における矛盾・対立の理論的反映である。
- (5) 経済学史における「歴史」とは、その理論の内在的論理と現実の経済体制との関連

エリ・ギンズバーク著
大来 佐 武 郎訳

『人間能力の開発』

大河内一男氏が推薦の言葉を述べている。「経済成長をささえるカギはいろいろあるが、日本で見落されているものがある。『人間資源』がそれである。『人間資源』をどう配置し、どう訓練し、どう移動させたら今後の経済の成長が可能になるのか。一言で言うなら『人間資源』の経済学と『人間資源』の尊重に根ざして、万事を処理しようとするもの。考え方に向ってわれわれ日本人の頭を切り替えていかなければならなくなっている。正にその通りである。訳者も序文の中で、マンパワー・ポリシーが今後重要性がますます増大し、これまで経済問題が資本や原料資源の問題に限られがちであったのが、経済発展の最も基礎的な要件は人間の能力であると考えられる、と述べているし、著者も日本語版への序文の中で、アメリカ経済の発展は四つの要因が考えられており、第一はすぐれて豊かな自然資源、第二にこれらの資源に対して相対的に少ない人口、第三に国民が技術やくふうを好む傾向を持っていること、第四に個人のイニシアチブの發揮を助長するような政

において理解することを意味している。
(6) 経済学史は現実の経済体制の歴史的性質を明らかにする経済学の一部門で、理論の抽象化の反省となるものである。

(7) 経済学からの歴史の遊離は経済学が人間の学でなくなることに通じる。人間の学といっても、それは人間的な社会関係、または階級の実践における人間を扱うので単なる個人ではない。経済学は物質的生産および交換を中心とする学問であるとして、次第にこの人間が忘れられる傾きをもつ。

最後にミスミを始めとする各経済学者の学説史的展望から、諸経済学における人間、社会、そして経済現象に関する考察の特徴と差異を大括弧にし、次にかかせる図式をつくっている。

学派	人間観	社会観	経済現象把握の特徴
古典学説	商人	市民社会	①—②—③
歴史学説	民族又 は国民	民族 (又は国家)	④—⑤—⑥
マルクス学説	階級的 人間	階級関係	⑦—⑧—⑨
近代 経済学 (個人)	交換価格		⑩—⑪—⑫

治哲学を持っていること、である。しかし東洋の国々をみると必ずしもそう言えない。中国は膨大な自然資源を持っているが乏しい資源の日本よりはるかに遅れている。日本ではデモクラシーも自由主義も知らないのに急速に発展した。そこで経済発展の基本的要素について再検討を試みた。そして近代工業制度をささえる独特の要素として四つの主要な特徴点を抽出することができた。それはいずれも一国の人間資源の資質に関係している。その四つというのは、1、教育の効果、2、科学の研究、3、デモクラシーと平等、4、実際の唯物主義(プラグマティック・マテリアリズム)である。日本においては、明治以降の急速な発展において3と4はともかくとして1と2のはたした役割は非常に大きいと考えられよう。特に最近において教育と経済の関係、教育の経済発展にあたる影響が関心をあつめている。その内容については本文を読まれば良いのであるが、目次を示しておく、I人間資源の研究、II問題の緊急性、III浪費されている人間資源、IVタレントとすぐれた業績、V職業生活の新しい様相、VI人間資源の活用と国民の福祉、VII人間投資、となつている。(日本経済新聞社・B6・二二七頁・四〇〇円) — 佐藤 保一

結局、著者が指摘したいことは、学説史の発展は、実は近代社会における人間の自己疎外過程の進行に照応する経済学的思惟のイデオロギー的反映の移行以外のなにもでもないことであり、このように考えると、人間の自己解放を西欧的ヒューマニズムの線に沿って唱導するマルクス経済学と自己疎外をそのまま肯定し、分析用具、技術として生き続けようとする近代経済学理論の二つが現代における経済学の動向の二面を代表し、かつ抗争しているという事情が解明しようということである。

この経済理論に内在する側面を説明することは充分意義を認めなければならないことである。しかし、この理論における歴史性の意義を強調する余り、経済理論がもつ他の一面、すなわち論理の完全性を求めて発展して行く過程を見落してはならないと思う。マルクスの理論を含めて、すべての理論は、このような発展過程の一段階として考えうる。この理論のもつ論理的側面を単に自己疎外化過程としてかたづけするのは、果して経済学研究者の態度として正当なものであろうか。この書を読んで、その点、もう一度一つの問題として著者に問いかけたくなる。(未来社・B6・二六一頁・四八〇円) — 松浦 保一